

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)丸山 治昭  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)青木 邦哲 TEL (048)259-5111(代表)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	456	36.9	137	34.8	140	39.3	73	2.0
19年3月期第1四半期	333	17.0	101	77.3	100	74.8	72	208.4
19年3月期	1,209	-	336	-	340	-	209	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,098	71	-	-
19年3月期第1四半期	1,057	08	-	-
19年3月期	3,096	80	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,597		2,148		82.7	31,972	55	
19年3月期第1四半期	2,277		1,978		86.9	29,404	85	
19年3月期	2,500		2,109		84.4	31,385	60	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	74		120		21		646	
19年3月期第1四半期	57		17		226		1,386	
19年3月期	299		1,015		143		713	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-		-		-		600	00	600	00
20年3月期	-		-		-		-		600	00
20年3月期(予想)	-		-		-		600	00	-	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	780	24.4	175	1.1	185	5.1	100	12.3	1,487	94
通期	1,560	29.0	360	7.1	380	11.8	210	0.5	3,124	67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う) : 無  
 特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名 - ) 除外 - 社(社名 - )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注)詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要(平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

## (1) 個別経営成績

( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	263	17.1	86	36.8	89	45.7	42	28.9
19年3月期第1四半期	224	5.6	63	0.1	61	3.1	33	5.6
19年3月期	910	-	255	-	254	-	138	-

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	637	56
19年3月期第1四半期	485	38
19年3月期	2,050	13

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	2,383	2,015	84.6	29,987	45
19年3月期第1四半期	2,171	1,919	88.4	28,534	76
19年3月期	2,364	2,011	85.1	29,926	09

## 6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	485	6.8	135	7.1	140	12.9	75	11.9	1,115	96
通期	1,010	11.0	320	25.5	330	29.9	180	30.4	2,678	29

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## （インターネットサーバサービス事業）

当第1四半期連結会計期間におけるインターネットサーバサービス事業では、「ASJホスティングサービス」につきまして、顧客からのニーズが高い、セキュリティ面を強化したサービスの提供を中心に研究開発活動を行ってまいりました。また、当社グループで提供するサービスに必要なアプリケーションの開発に注力してまいりました。

その結果、当事業における売上高は195,506千円と前年同期に比べ3,662千円（1.8%）の減収となりましたが、営業利益につきましては70,856千円と前年同期に比べ16,874千円（31.3%）の増益となりました。

## （デジタルコンテンツ事業）

当第1四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業では、株式会社スポーツレイティングスが提供するオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」が好調に推移したこと、また、平成19年4月に子会社化した株式会社ネオスにおいて、モバイルを中心にマーケティング活動を行った結果、当初の予想を超える業績を記録いたしました。

その結果、当事業における売上高は261,456千円と前年同期に比べ126,942千円（94.4%）の増収となり、営業利益においても60,599千円と前年同期に比べ12,916千円（27.1%）の増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更したため、前年同期比較に当たっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は456,962千円と前年同期に比べ123,280千円（36.9%）の増収となり、営業利益につきましては、137,207千円と35,453千円（34.8%）の増益、経常利益につきましても、140,562千円と39,686千円（39.3%）の増益となりました。

また、当第1四半期純利益につきましては、73,840千円と、前年同期に比べ1,436千円（2.0%）の増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、ソフトウェア開発センター及びサーバ設備の増設を目的として土地を自己資金にて購入したことにより、前連結会計年度末と比較して流動資産が529,209千円減少し、有形固定資産が616,457千円増加いたしました。また、株式会社ネオスの子会社化によるのれんが増加したこと等により、無形固定資産が78,067千円増加いたしました。その結果、前連結会計年度末と比べ97,205千円増加いたしました。

負債につきましては、未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ57,757千円増加いたしました。

また純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間において順調に収益を拡大したことにより、利益剰余金が順調に増加し、前連結会計年度末と比べ39,447千円増加いたしました。

なお、平成19年4月9日に発表いたしましたとおり、平成19年4月11日付で株式譲渡により株式を取得し、インターネット通信販売事業の株式会社ネオスを子会社化したことにより、同社の財政状態は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## &lt; キャッシュ・フローの状況 &gt;

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前第1四半期純利益が順調に増益となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ16,690千円増となる74,215千円増加いたしました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間中に、ソフトウェア開発センター及びサーバ設備の増設を目的として土地を購入したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが120,222千円の支出となりました。

その結果、資金は前連結会計年度末と比べ66,520千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には646,894千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、74,215千円と前年同期に比べ16,690千円（29.0%）の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前第1四半期純利益が前年同期と比べ32.2%増となる133,485千円が計上されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、120,222千円と前年同期に比べ102,922千円（594.9%）の増加となりました。主たる要因としては、当第1四半期連結会計期間中にソフトウェア開発センター及びサーバ設備の増設を目的として土地を購入したことや、株式会社ネオスの株式取得を行ったため等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、21,235千円と前年同期に比べ205,584千円（90.6%）の減少となりました。主たる要因としては、当第1四半期連結会計期間中においては自己株式の取得を行わなかったためであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におきましては、既存のインターネットサーバサービス事業が堅調に推移し、またデジタルコンテンツ事業における「ドリームベースボール」が順調に推移したことや、当第1四半期連結会計期間から連結子会社となった株式会社ネオスが、当社グループの売上増強に大きく寄与いたしました。

当第1四半期連結会計期間時点での予算達成率につきましては、下記のとおりとなっております。

	中間期予算達成率	通期予算達成率
売上高	58.6%	29.3%
営業利益	78.4%	38.1%
経常利益	76.0%	37.0%
当期（中間）純利益	73.8%	35.2%

上記のとおり現時点において業績は順調に推移しておりますが、変動著しいインターネット業界であることから、平成19年5月11日発表の業績予想は据え置かせていただきます。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,195,979		747,837		1,361,876	
2. 売掛金		19,027		16,650		19,742	
3. たな卸資産		6,452		9,162		2,970	
4. 預け金		202,527					
5. その他		83,731		172,492		90,774	
貸倒引当金		110		65		77	
流動資産合計		1,507,607	66.2	946,077	36.4	1,475,287	59.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	172,853					
(1)土地				646,749		29,000	
(2)その他				137,097		138,389	
有形固定資産合計		172,853	7.6	783,846	30.1	167,389	6.7
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		126,645		145,724		136,989	
(2)のれん		71,266		137,899			
(3)その他		90,986		91,016		159,584	
無形固定資産合計		288,898	12.7	374,641	14.4	296,573	11.9
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		262,292		253,016		314,240	
(2)長期預金				200,000		200,000	
(3)その他		40,494		38,787		45,170	
貸倒引当金		631		582		590	
投資その他の資産合計		302,154	13.2	491,221	19.0	558,820	22.3
固定資産合計		763,907	33.5	1,649,709	63.5	1,022,784	40.9
繰延資産		5,852	0.3	1,529	0.1	2,039	0.1
資産合計		2,277,367	100.0	2,597,317	100.0	2,500,111	100.0

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			（平成18年6月30日）		（平成19年6月30日）		（平成19年3月31日）	
	金 額（千円）	構 成 比 （%）	金 額（千円）	構 成 比 （%）	金 額（千円）	構 成 比 （%）		
（負債の部）								
流動負債								
1. 買掛金	8,287			21,453			13,929	
2. 短期借入金				100,000			100,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金				3,336				
4. 前受金	174,525			164,962			156,787	
5. その他	116,195			148,847			116,123	
流動負債合計	299,008	13.1		438,599	16.9		386,839	15.5
固定負債								
1. 長期借入金				6,108				
2. 負ののれん				3,830			3,939	
固定負債合計				9,938	0.4		3,939	0.1
負債合計	299,008	13.1		448,537	17.3		390,779	15.6
（純資産の部）								
株主資本								
1. 資本金	919,250	40.4		919,250	35.4		919,250	36.8
2. 資本剰余金	936,506	41.1		936,506	36.0		936,506	37.4
3. 利益剰余金	530,621	23.3		700,879	27.0		667,362	26.7
4. 自己株式	370,122	16.3		377,663	14.5		377,663	15.1
株主資本合計	2,016,256	88.5		2,178,972	83.9		2,145,456	85.8
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	38,194	1.7		35,056	1.4		36,875	1.4
2. 為替換算調整勘定	297	0.1		1,603	0.1		751	0.0
評価・換算差額等合計	37,897	1.6		33,453	1.3		36,124	1.4
少数株主持分				3,260	0.1			
純資産合計	1,978,358	86.9		2,148,779	82.7		2,109,331	84.4
負債純資産合計	2,277,367	100.0		2,597,317	100.0		2,500,111	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書				
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				
		金 額（千円）		金 額（千円）		金 額（千円）		金 額（千円）		百分比（％）
売上高		333,682	100.0	456,962	100.0	1,209,961		100.0		
売上原価		103,460	31.0	146,576	32.1	393,410		32.5		
売上総利益		230,222	69.0	310,386	67.9	816,551		67.5		
販売費及び一般管理費	1	128,467	38.5	173,178	37.9	479,579		39.7		
営業利益		101,754	30.5	137,207	30.0	336,972		27.8		
営業外収益										
1. 受取利息		89		952		1,265				
2. 受取配当金		846		1,686		3,479				
3. 投資有価証券売却益		-		819		36				
4. 負ののれん償却額				109		437				
5. サイト譲渡収入		850								
6. 消費税等免税益				757		5,032				
7. その他		424	2,210	25	4,349	1,373	11,625	1.0		
営業外費用										
1. 支払利息		82		469		833				
2. 株式交付費償却				509		2,039				
3. 新株発行費償却		519								
4. 社債発行費償却		763				3,055				
5. 自己株式関連費用		1,501				1,566				
6. 為替差損		222								
7. その他			3,088	15	994	191	7,687	0.6		
経常利益		100,875	30.2	140,562	30.8	340,910		28.2		
特別利益										
1. 固定資産売却益	2					1,685				
2. 貸倒引当金戻入益		62	62	19	19	136	1,821	0.1		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3			64		1,104				
2. 投資有価証券評価損				4,831		18,793				
3. その他	4			2,200	7,096	19,897		1.6		
税金等調整前第1四半期（当期）純利益		100,938	30.2	133,485	29.2	322,834		26.7		
法人税、住民税及び事業税		25,176		57,644		113,386				
法人税等調整額		3,357	28,533	467	58,111	302	113,688	9.4		
少数株主利益（ ）					1,533					
第1四半期（当期）純利益		72,404	21.7	73,840	16.2	209,145		17.3		

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成18年6月30日）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			34,447		34,447
四半期純利益			72,404		72,404
自己株式の取得				200,087	200,087
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額（純額）					
第1四半期中の変動額合計			37,957	200,087	162,130
平成18年6月30日残高	919,250	936,506	530,621	370,122	2,016,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
第1四半期中の変動額				
剰余金の配当				34,447
四半期純利益				72,404
自己株式の取得				200,087
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額（純額）	27,103	357	27,460	27,460
第1四半期中の変動額合計	27,103	357	27,460	189,591
平成18年6月30日残高	38,194	297	37,897	1,978,358

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456
第1四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）			40,324		40,324
四半期純利益			73,840		73,840
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額（純額）					
第1四半期中の変動額合計			33,516		33,516
平成19年6月30日残高	919,250	936,506	700,879	377,663	2,178,972

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	36,875	751	36,124		2,109,331
第1四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）					40,324
当期純利益					73,840
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 第1四半期中の変動額（純額）	1,818	852	2,670	3,260	5,931
第1四半期中の変動額合計	1,818	852	2,670	3,260	39,447
平成19年6月30日残高	35,056	1,603	33,453	3,260	2,148,779

（注）平成19年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			34,447		34,447
当期純利益			209,145		209,145
自己株式の取得				207,629	207,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			174,698	207,629	32,930
平成19年3月31日残高	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,091	654	10,436	2,167,949
前連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				34,447
当期純利益				209,145
自己株式の取得				207,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	25,784	96	25,687	25,687
連結会計年度中の変動額合計	25,784	96	25,687	58,618
平成19年3月31日残高	36,875	751	36,124	2,109,331

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）	（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
		金 額（千円）	金 額（千円）	金 額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期（当期）純利益		100,938	133,485	322,834
減価償却費		14,860	15,621	63,936
のれん償却額		2,173	4,001	9,132
負ののれん償却額			109	437
新株発行費償却		519		
株式交付費償却			509	2,039
社債発行費償却		763		3,055
貸倒引当金の減少額		62	19	136
受取利息及び受取配当金		935	2,638	4,745
支払利息			469	833
為替差益		18		43
投資有価証券売却益			819	36
投資有価証券評価損			4,831	18,793
自己株式関連費用		1,501		1,566
固定資産除却損			64	1,104
東京支社現状回復費用			2,200	
売上債権の減少額		25,910	3,597	25,335
たな卸資産の増減額		3,987	1,362	505
前払費用の増減額		1,880	5,347	9,364
未収入金の増加額		46,519	36,896	34,158
仕入債務の増減額		5,654	1,429	12
未払消費税等の増減額		1,321	2,260	2,335
未払金の増減額		15,102	5,565	8,285
未払費用の増減額		693	2,082	2,031
前受金の増減額		15,186	8,175	2,551
その他		8,167	6,358	720
小 計		111,476	133,468	406,061
利息及び配当金の受取額		935	1,981	4,051
利息の支払額			469	833
法人税等支払額		54,887	60,764	109,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,524	74,215	299,821
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			80,000	870,021
定期預金の解約による収入			600,000	
有形固定資産の取得による支出		1,123	620,688	18,338
無形固定資産の取得による支出		16,176	18,201	57,408
投資有価証券の取得による支出				589,560
投資有価証券の売却による収入			60,922	516,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			67,762	
敷金・保証金の戻入による収入			5,507	
その他				3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,300	120,222	1,015,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入				100,000
長期借入金の借入による収入			10,000	
長期借入金の返済による支出			556	
自己株式の取得による支出		201,588		209,195
配当金の支払額		25,231	30,679	34,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,819	21,235	143,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		270	721	120
現金及び現金同等物の増減額		186,865	66,520	859,568
現金及び現金同等物の期首残高		1,572,983	713,415	1,572,983
現金及び現金同等物の第1		1,386,118	646,894	713,415
四半期末（期末）残高	1			

## (5) 注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社ネオス なお、株式会社ネオスについては、当第1四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の四半期会計期間の末日は、株式会社ネオスを除き、四半期連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ネオスの第1四半期決算日は12月31日であり、当第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年  無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  たな卸資産 商 品・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  建物 3～50年  無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 同 左  たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## 四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,978,358千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却の方法）</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕</p>
<p>（四半期連結貸借対照表）</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第1四半期連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの（当第1四半期連結会計期間末64,100千円、前第1四半期連結会計期間末7,989千円）は、当第1四半期連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「預け金」は11,497千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」（当第1四半期連結会計期間末の残高は106,549千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」（当第1四半期連結会計期間末の残高は66,303千円）と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」（当第1四半期連結会計期間末の残高は88,106千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」（当第1四半期連結会計期間末の残高は26,472千円）は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は736千円であります。</p>	<p>（四半期連結貸借対照表）</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」（当第1四半期連結会計期間末の残高は59,275千円）は、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」は、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の「土地」は29,000千円であります。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「支払利息」は、82千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差益」（当第1四半期連結会計期間末の残高は3千円）は、継続しての金額的重要性が低くなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p>

## 追加情報

前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期から3年間で毎期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前第1四半期連結会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>		

## 注記事項

## （四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間末 （平成18年6月30日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成19年6月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 184,483千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 194,972千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,289千円

## （四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,371千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,281</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>36,118</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>7,869</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,578</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,671</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,173</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,636</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,371千円	役員報酬	20,281	給与手当	36,118	福利厚生費	7,869	支払手数料	18,578	減価償却費	3,671	のれん償却額	2,173	研究開発費	14,636	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,166千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>19,558</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>49,420</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,476</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>22,044</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,689</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4,001</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,755</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品64千円であります。</p> <p>4. 特別損失その他2,200千円は、東京支社の一部返還に伴う原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	31,166千円	役員報酬	19,558	給与手当	49,420	福利厚生費	11,476	支払手数料	22,044	減価償却費	3,689	のれん償却額	4,001	研究開発費	5,755	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>59,801千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,800</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>149,482</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,642</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,318</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,014</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円あります。</p>	広告宣伝費	59,801千円	役員報酬	78,800	給与手当	149,482	福利厚生費	30,642	支払手数料	59,074	減価償却費	16,318	研究開発費	17,014
広告宣伝費	20,371千円																																															
役員報酬	20,281																																															
給与手当	36,118																																															
福利厚生費	7,869																																															
支払手数料	18,578																																															
減価償却費	3,671																																															
のれん償却額	2,173																																															
研究開発費	14,636																																															
広告宣伝費	31,166千円																																															
役員報酬	19,558																																															
給与手当	49,420																																															
福利厚生費	11,476																																															
支払手数料	22,044																																															
減価償却費	3,689																																															
のれん償却額	4,001																																															
研究開発費	5,755																																															
広告宣伝費	59,801千円																																															
役員報酬	78,800																																															
給与手当	149,482																																															
福利厚生費	30,642																																															
支払手数料	59,074																																															
減価償却費	16,318																																															
研究開発費	17,014																																															



## （四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計期間末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94			72,535.94
合計	72,535.94			72,535.94
自己株式				
普通株式	5,328.94			5,328.94
合計	5,328.94			5,328.94
2. 配当に関する事項				
配当金支払額				
(1) 配当金の総額			40,324千円	
(2) 1株当たり配当額			600円	
(3) 基準日			平成19年3月31日	
(4) 効力発生日			平成19年6月25日	

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,195,979千円	現金及び預金勘定 747,837千円	現金及び預金勘定 1,361,876千円
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 190,139千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 49,078千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 21,560千円
現金及び現金同等物 <u>1,386,118千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 670,021千円
	現金及び現金同等物 <u>646,894千円</u>	現金及び現金同等物 <u>713,415千円</u>
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
	株式の取得により新たに(株)ネオスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。	
	流動資産 12,266千円	
	固定資産 13,651 "	
	のれん 64,088 "	
	流動負債 17,285 "	
	少数株主持分 <u>1,726 "</u>	
	同社株式の取得価額 70,995 "	
	同社現金及び現金同等物 <u>3,232 "</u>	
	差引:同社取得による支出 <u>67,762 "</u>	

## （リース取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

## （有価証券関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	268,882	209,892	58,990
合 計	268,882	209,892	58,990

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	52,400

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	244,436	185,616	58,820
合 計	244,436	185,616	58,820

（注）当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理4,831千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	308,563	246,840	61,723
合 計	308,563	246,840	61,723

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

## (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末（平成18年6月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。

## (2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

## (3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

## (6) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	インターネット サーバサービス 事業（千円）	デジタルコン テンツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,438	118,244	333,682		333,682
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,260		9,260	(9,260)	
計	224,699	118,244	342,943	(9,260)	333,682
営業費用	160,938	80,340	241,278	(9,350)	231,928
営業利益	63,760	37,903	101,664	90	101,754

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、スポーツ評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	インターネット サーバサービス 事業（千円）	デジタルコン テンツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,506	261,456	456,962		456,962
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	39,407	518	39,926	(39,926)	
計	234,913	261,974	496,888	(39,926)	456,962
営業費用	164,057	201,375	365,433	(45,678)	319,754
営業利益	70,856	60,599	131,455	5,752	137,207

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、 インターネット通信販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度を当第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

## 前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	インターネット サーバサービス 事業（千円）	デジタルコン テンツ事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,168	134,513	333,682		333,682
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,260		9,260	(9,260)	
計	208,429	134,513	342,943	(9,260)	333,682
営業費用	154,448	86,830	241,278	(9,350)	231,928
営業利益	53,981	47,682	101,664	90	101,754

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 スポーツ評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット サーバサービス 事業(千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961		1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

## 2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 29,404.85円 1株当たり第1四半期純利益金額 1,057.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,972.55円 1株当たり第1四半期純利益金額 1,098.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,385.60円 1株当たり当期純利益金額 3,096.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり第1四半期（当期）純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1半期連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	第1四半期（当期）純利益（千円）		72,404	73,840
普通株主に帰属しない金額（千円）				
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益（千円）		72,404	73,840	209,145
期中平均株式数（株）		68,494.54	67,207.00	67,535.98

## （重要な後発事象）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社100%所有）は、業務効率化を実現し、ウェブコンテンツ事業の強化を推進していくことを目的として、平成18年7月1日付にて㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社（存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」とする吸収合併を行うこととし、平成18年5月1日に合併契約を締結いたしました。

また、両社においては平成18年5月23日開催の臨時株主総会にて、合併契約書の承認を受けております。

（注）実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（準備金の額の減少）

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。

その結果、平成18年7月26日付で、資本準備金857,000千円のうち627,187千円がその他資本剰余金に、利益準備金300千円がその他利益剰余金に計上されました。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(株式取得による子会社化)

当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。

1. 株式取得の概要

株式の譲受

譲受日 平成19年4月11日

取得株式の数 800株

以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。

2. 株式会社ネオスの概要(平成19年3月31日現在)

代表者 代表取締役 賀戸紘太郎

資本金 10,000千円

本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号

(1) 主な事業内容

インターネット通信販売事業

(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況

株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の理由

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成19年5月14日から平成19年9月30日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,250株(上限)

5. 取得価額の総額

100,000千円(上限)

(重要な資産の取得)

当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。

1. 取得資産の概要

土地	497.71 m <sup>2</sup> (登記簿面積)
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番
取得価額	617,857千円(消費税等込)
資金調達方法	自己資金

2. 損益に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。



## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,003,856		428,039		1,110,600	
2. 売掛金		2,852		12,189		4,774	
3. たな卸資産		5,378		453		1,368	
4. 預け金		181,944					
5. その他		20,936		85,295		39,763	
流動資産合計		1,214,969	55.9	525,977	22.1	1,156,506	48.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	168,551					
(1)土地				646,749		29,000	
(2)その他				133,725		136,142	
有形固定資産合計		168,551	7.8	780,474	32.7	165,142	7.0
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		123,885		142,831		134,704	
(2)その他		93,540		92,667		92,886	
無形固定資産合計		217,426	10.0	235,499	9.9	227,590	9.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		244,872		253,016		288,413	
(2)関係会社株式		280,582		351,577		280,582	
(3)長期預金				200,000		200,000	
(4)その他		39,231		35,199		43,990	
投資その他の資産合計		564,685	26.0	839,792	35.2	812,986	34.4
固定資産合計		950,664	43.8	1,855,766	77.8	1,205,719	51.0
繰延資産		5,852	0.3	1,529	0.1	2,039	0.1
資産合計		2,171,486	100.0	2,383,274	100.0	2,364,265	100.0

株式会社アドミラルシステム(2351)平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
		(負債の部)					
流動負債							
1. 買掛金		11,027		15,161		15,102	
2. 短期借入金				100,000			
3. 前受金		162,820		164,705		156,787	
4. その他	2	77,818		88,041		181,133	
流動負債合計		251,667	11.6	367,908	15.4	353,023	14.9
負債合計		251,667	11.6	367,908	15.4	353,023	14.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		919,250	42.3	919,250	38.5	919,250	38.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		857,000		229,812		229,812	
(2) その他資本剰余金				627,187		627,187	
資本剰余金合計		857,000	39.5	857,000	35.9	857,000	36.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300					
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		543,800		651,836		649,312	
利益剰余金合計		544,100	25.0	651,836	27.4	649,312	27.5
4. 自己株式		370,122	17.0	377,663	15.8	377,663	16.0
株主資本合計		1,950,228	89.8	2,050,423	86.0	2,047,899	86.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		30,409		35,056		36,656	
評価・換算差額等合計		30,409	1.4	35,056	1.4	36,656	1.5
純資産合計		1,919,818	88.4	2,015,366	84.6	2,011,242	85.1
負債純資産合計		2,171,486	100.0	2,383,274	100.0	2,364,265	100.0

(2) 四半期損益計算書

期 別 科 目	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高	224,694	100.0	263,122	100.0	910,770	100.0
売上原価	53,714	23.9	65,215	24.8	246,647	27.1
売上総利益	170,980	76.1	197,906	75.2	664,122	72.9
販売費及び一般管理費	107,808	48.0	111,510	42.4	408,773	44.9
営業利益	63,171	28.1	86,396	32.8	255,348	28.0
営業外収益 1	1,172	0.5	3,766	1.4	6,421	0.7
営業外費用 2	3,024	1.3	837	0.3	7,522	0.8
経常利益	61,319	27.3	89,325	33.9	254,248	27.9
特別利益 3					1,685	0.2
特別損失 4			7,096	2.6	15,664	1.7
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	61,319	27.3	82,229	31.3	240,268	26.4
法人税、住民税及び事業税	24,498		38,330		100,276	
法人税等調整額	3,575	12.5	1,050	15.0	1,534	11.2
第1四半期(当期)純利益	33,245	14.8	42,848	16.3	138,457	15.2

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	919,250	857,000	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
第1四半期中の変動額								
剰余金の配当					34,447	34,447		34,447
四半期純利益					33,245	33,245		33,245
自己株式の取得							200,087	200,087
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)								
第1四半期中の変動額合計					1,201	1,201	200,087	201,289
平成18年6月30日残高	919,250	857,000	857,000	300	543,800	544,100	370,122	1,950,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,517	9,517	2,142,000
第1四半期中の変動額			
剰余金の配当			34,447
四半期純利益			33,245
自己株式の取得			200,087
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	20,892	20,892	20,892
第1四半期中の変動額合計	20,892	20,892	222,181
平成18年6月30日残高	30,409	30,409	1,919,818

株式会社アドミラルシステム（2351）平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況  
 当第1四半期会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	377,663	2,047,899
第1四半期中の変動 額								
剰余金の配当(注)					40,324	40,324		40,324
四半期純利益					42,848	42,848		42,848
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の第1四半期中の変 動額（純額）								
第1四半期中の変動 額合計					2,524	2,524		2,524
平成19年6月30日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000	651,836	651,836	377,663	2,050,423

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年3月31日 残高	36,656	36,656	2,011,242
第1四半期中の変動 額			
剰余金の配当(注)			40,324
四半期純利益			42,848
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の第1四半期中の変 動額（純額）	1,599	1,599	1,599
第1四半期中の変動 額合計	1,599	1,599	4,123
平成19年6月30日 残高	35,056	35,056	2,015,366

（注）平成19年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金 合計		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越 利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高	919,250	857,000		857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		627,187	627,187							
利益準備金の取崩					300	300				
剰余金の配当(注)						34,447	34,447		34,447	
当期純利益						138,457	138,457		138,457	
自己株式の取得								207,629	207,629	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計		627,187	627,187		300	104,310	104,010	207,629	103,618	
平成19年3月31日 残高	919,250	229,812	627,187	857,000		649,312	649,312	377,663	2,047,899	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年3月31日 残高	9,517	9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
剰余金の配当(注)			34,447
当期純利益			138,457
自己株式の取得			207,629
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	27,139	27,139	27,139
事業年度中の変動額 合計	27,139	27,139	130,757
平成19年3月31日 残高	36,656	36,656	2,011,242

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項等  
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期については該当がないため計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

株式会社アドミラルシステム（2351）平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況

項目	期別	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	前事業年度
		〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
5.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,919,818千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却の方法）</p> <p>当第1四半期会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



<p>前第 1 四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>
		<p>（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第1四半期会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第1四半期会計期間末10,559千円、前第1四半期会計期間末7,989千円)は、当第1四半期会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「預け金」は11,497千円であります。</p> <p>前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当第1四半期会計期間末の残高は104,128千円)は、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当第1四半期会計期間末の残高は64,423千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第1四半期会計期間末の残高は88,106千円)は、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第1四半期会計期間末の残高は25,886千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当第1四半期会計期間末の残高は59,190千円)は、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前第1四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、前事業年度の下期から3年間で毎期均等償却する方法に変更いたしました。この変更は前下半期に行われており、前第1四半期会計期間は従来の方法によるおりますが、変更後の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前第1四半期純利益に与える影響はありません。</p>		

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 167,545千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 181,217千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 176,346千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11千円 受取配当金 816千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 774千円 受取配当金 1,495千円 業務委託手数料収入 744千円 有価証券売却益 743千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円 受取配当金 3,343千円 業務委託手数料収入 960千円
2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 519千円 社債発行費償却 763千円 為替差損 240千円 自己株式関連費用 1,501千円	2.営業外費用のうち主要なもの 株式交付費償却 509千円 支払利息 266千円	2.営業外費用のうち主要なもの 株式交付費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 1,566千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 4,946千円 無形固定資産 8,762千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 4,915千円 無形固定資産 10,278千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685千円 4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,419千円 5.減価償却実施額 有形固定資産 21,629千円 無形固定資産 39,785千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,328.94			5,328.94
合計	5,328.94			5,328.94

（リース取引関係）

前第 1 四半期会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）当第 1 四半期会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）及び前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第 1 四半期会計期間末（平成 18 年 6 月 30 日）当第 1 四半期会計期間末（平成 19 年 6 月 30 日）及び前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（1 株当たり情報）

前第 1 四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当第 1 四半期会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 28,534.76 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 485.38 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 29,987.45 円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 637.56 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 29,926.09 円 1 株当たり当期純利益金額 2,050.13 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 株当たり第 1 四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当第 1 四半期会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕
	第 1 四半期（当期）純利益（千円）	33,245	42,848
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る第 1 四半期（当期）純利益（千円）	33,245	42,848	138,457
期中平均株式数（株）	68,494.54	67,207.00	67,535.98

（重要な後発事象）

前第 1 四半期会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である(株)リーフ・アド・プランニングと(株)イー・フュージョン（いずれも当社 100%所有）は、業務効率化を実現し、ウェブコンテンツ事業の強化を推進していくことを目的として、平成 18 年 7 月 1 日付にて(株)リーフ・アド・プランニングを存続会社（存続会社の商号は「(株)イー・フュージョン」とする吸収合併をいたしました。

（注）実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準（平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(準備金の額の減少)

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。

その結果、平成18年7月26日付で、資本準備金857,000千円のうち627,187千円がその他資本剰余金に、利益準備金300千円がその他利益剰余金に計上されました。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。

1. 株式取得の概要

株式の譲受

譲受日 平成19年4月11日

取得株式の数 800株

以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。

2. 株式会社ネオスの概要

(平成19年3月31日現在)

代表者 代表取締役 賀戸紘太郎

資本金 10,000千円

本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号

(1) 主な事業内容

インターネット通信販売事業

(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況

株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載していません。

（自己株式の取得）

当社は、平成 19 年 5 月 11 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1．取得の理由

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2．取得日

平成 19 年 5 月 14 日から平成 19 年 9 月 30 日まで

3．取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け

4．取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,250 株（上限）

5．取得価額の総額

100,000 千円（上限）

（重要な資産の取得）

当社は、平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成 19 年 5 月 21 日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。

1．取得資産の概要

土地	497.71 m <sup>2</sup> （登記簿面積）
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目 176 番 5、177 番
取得価額	617,857 千円（消費税等込）
資金調達方法	自己資金

2．損益に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。